

都議会だより

東京都議会広報課

平成23年(2011年)1月29日発行
 ☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1
 ☎ (03) 5320-7126 FAX(03) 5388-1779
<http://www.gikai.metro.tokyo.jp/>

本号の主な内容

- 2~3面 ☆平成22年第4回定例会 代表質問(要旨)/一般質問(要旨)
 ☆東京都議会海外調査団の報告
- 4面 ☆平成21年度各会計決算特別委員長報告(要旨)
 ☆平成21年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)
 ☆平成22年第4回定例会 各会派等の議案への賛否
 ☆国会・政府への意見書(要旨)
 ☆都議会提供テレビ番組のお知らせ
 ☆平成23年第1回定例会の予定



吉野梅郷(青梅市) 梅まつり(2/19~3/31開催)

平成22年第4回定例会の概要

平成22年第4回定例会は、11月30日から12月15日まで16日間の会期で開催されました。初日、東京都議会海外調査団の報告の後、石原知事の所信表明が行われました。知事は、開場から75年が経過し老朽化が窮まっている築地市場の豊洲移転に全力を挙げていくと述べ、都議会に対し、より良い豊洲移転に向け共に知恵を出し合っていくことを呼びかけました。また、緊急輸送道路の沿道建物の耐震化のため、法律の限界を東京から乗り越え、所有者に耐震化の決断を促す全国初の仕組みを構築すると述べました。更に、国を先導する手立てを揺るぎなく講じ、都議会とともに現実的な取組を進め、都民・国民に将来への展望を示していく決意を表明しました。その後、知事提出議案9件が議決されました。

12月7、8日には、各会派等の18人により都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。8日の質問終了後、知事提出議案79件が所管の常任委員会に付託されました。

最終日の12月15日には、討論・採決等が行われ、付帯決議を付した「東京都青少年の健全な育成に関する条例の一部を改正する条例案」を始め常任委員会に付託された議案79件と平成21年度決算が各委員会の報告のとおり議決されました。また、議員提出議案では、「行政書士への行政不服申立手続の代理権付与に関する意見書」等意見書7件、決議1件が可決され、閉会となりました。

平成22年第4回定例会日程

会期16日間

11月30日	本会議 (開会)	○会期の決定 ○知事の所信表明 ○条例案件の議決等
12月7日	本会議	○代表質問(4会派4人)
8日	本会議	○一般質問(5会派等14人) ○議案等の委員会への付託
9日~13日	常任委員会	○付託議案の審査等
15日	本会議 (閉会)	○議案の議決等

審議した案件とその結果

本定例会に提出された案件	23件(可決)
〈知事提出議案〉	うち1件に付帯決議
条例	23件(可決)
契約	12件(可決)
事件	53件(可決)
〈議員提出議案〉	
意見書	7件(可決)
決議	1件(可決)
前回の定例会に提出された案件	
〈知事提出議案〉	
平成21年度各会計決算	認定
平成21年度公営企業各会計決算	認定
決定した請願・陳情	
請願	16件
採択	5件
不採択	11件
陳情	341件
不採択	341件

可決した主な案件

東京都青少年の健全な育成に関する条例 (一部改正)

青少年の健全な育成を図るため、インターネット利用環境の整備に関する規定及び図書類等の青少年への販売等に関する規定を整備するとともに、児童ポルノの根絶等に関する規定を設けるものです。

※4面に付帯決議を掲載

警視庁関係手数料条例 (一部改正)

時間制限駐車区間における利用実態に即するほか、二輪車の放置駐車対策の推進及び短時間駐車需要への対応を図るため、パークینگ・チケット発給手数料等に係る規定を整備するものです。

- 100円(駐車制限時間20分)の額の区分を追加
- 二輪車用に100円(駐車制限時間60分)の額の区分を新設

代表質問(要旨)

12月7日



酒井大史 (民主党)

青少年健全育成の総合的取組を築地市場再整備は合意形成必要

〈雇用就業対策〉①どう進めるのか。②新卒者採用促進のため個別企業に出向く等雇用の掘り起こしを。③若年者へも積極的な支援を。知事 ①雇用創出や就職支援の強化等、機を逸することなく重層的に対策を実施していく。産業労働局長 ②ハローワークの求人掘り起こしや採用助成金の情報提供等、国等と連携し取り組む。③セミナー等充実や合同面接会の参加企業拡大等、引き続き適切に対応する。

〈多摩の産業振興〉横田基地におけるビジネスジェット機の受け入れ実現に向けた取組は。知事 国際競争力強化に不可欠であり多摩地域の活力増大させるもの。早期実現を目指す。

〈新銀行東京〉セカンドステージに向けた方針と中国ではどう交渉する予定だったのか。知事 事柄の性格上、お答えできない。

〈青少年健全育成〉①外部人材を招聘し情報リテラシー・モラル教育や性教育の充実を。②条例改正案等で青少年の性的被害をどう防ぐのか。③一定基準で自動的に不健全図書指定する包括指定の導入は慎重であるべき。④青少年性的視覚描写物の蔓延の抑止条文を削除した見解を。⑤不健全指定図書類が発行されている現状の認識と条例改正を行う考えは。⑥出版等関係業界の自主的取組を尊重し協力すべき。⑦児童ポルノ単所持の規定を見送った理由は。⑧青少年がインターネットを適切に利用するため事業者等と連携すべき。教育長 ①民間委託の非公式サイト監視やセミナー教室の外部人材活用、都立高校で産婦人科医の講演会等実施。今後も充実させる。青少治安本部長 ②児童ポルノ根絶に努める都の責務や青少年が対象とならないよう保護者責任と事業者責務を規定し有害な影響の防止を図る。③現在の個別指定は有効に機能し

東京都技監 耐震診断義務付けは効果的施策。社会的な合意形成に努め条例化の検討を進める。〈青少年健全育成条例改正〉基本的考え方は。知事 子供を守ることは社会の責任。子供取り巻く現況改善に猶予ないため提案。

〈中小企業対策〉円高が長引けば産業空洞化進む。中小企業取り巻く現状に対する見解は。知事 既存施策の着実な実施に加え金融支援や経営支援等の緊急円高対策を速やかに実行。

〈都内産産物〉多摩から区部へ農産物提供大切。区部の学校給食への供給の取組状況は。産業労働局長 生産供給方式のモデル事業をスタート。来春に作付けし、順次農作物供給。

〈豊洲新市場〉26年度中の開場に向け都全体での取組の更なる強化が必要。知事の決意は。知事 各部署が組織の垣根越え取組を推進。

〈都市型キャップ・アンド・トレード〉都の制度の運営ノウハウを他自治体に提供すべき。環境局長 道府県・政令指定都市等を招き、地球温暖化対策自治体協議を23年2月開催。

〈外かく環状道路〉早期完成に向け、引き続き積極的に対応すべき。知事の決意は。知事 用地取得の精鋭を現地につき込み積極的に事業展開。国に早期完成を強く求める。

〈ビジネス航空〉首都圏の空港で受け入れやすくなる環境整備が必要。知事の所見は。知事 羽田空港の施設整備とともに横田基地での受け入れを図ることは極めて合理的。

〈ハッパダム〉建設事業推進に向けた決意は。知事 引き続き関係県知事と一致団結して予定どおり完成されるように国に強く求める。

〈地域かん登録〉都で開始されれば国全体の精度向上に大いに資する。早急に実施すべき。福祉保健局長 検討会設置で準備進め、医療機関との個別調整等着手し24年度開始を目指す。

〈高齢者〉地域で支える体制重要。所見は。福祉保健局長 ボランティア団体等の経験や知識生かし区市町村等と連携して一層推進。

〈子供の体力〉これからの時代担う子供の体力の重要性について、知事の所見は。知事 強靱な肉体と堪え性のある子供を育てることが教育に課せられた最大の課題。あらゆる方策を駆使して子供の体力向上に邁進。

〈小・中学校の冷房化〉学習しやすい環境づくりのため、市町村へ財政支援を行うべき。教育長 良好な教育環境確保のため学校設置者に実効性のある財政支援策を新たに検討。

〈緊急輸送道路沿道建築物〉耐震化促進のため、条例化に取り組みとした施策の狙いは。



東村邦浩 (公明党)

新卒者就職支援に全力を挙げよ 財政支援で学校冷房化推進せよ

〈新卒者の就職支援〉①高校の就職担当者と連携し求人情報提供等の高卒者支援策を行うべき。②中小企業と大学新卒者のミスマッチ解消に再度合同就職面接開催と情報発信を。産業労働局長 ①学校現場と連携し、しごとセンターの模擬面接セミナー等周知図り、サービスを利用しやすくする取組開始。②22年11月に続き23年2月にも実施。今後とも企業説明会等、多様なマッチングの機会を設ける。

〈緊急雇用創出事業〉①正規雇用へ移行できる支援を。②パーキングパーミット等同事業を活用し障害者用駐車場の適正利用推進を。産業労働局長 ①本事業の雇用期間終了後に正社員として雇用された事例をTOKYOはたらくネットを通じて情報発信する等支援。福祉保健局長 ②同事業を活用し利用実態調査で課題整理。適正利用の仕組みづくり検討。

〈改正資金法の影響〉①事業者がノンバンクからつなぎ資金を借りられなくなりヤミ金を利用する事業者が出始めた。都は、実態把握を行い、対策を検討すべき。②多重債務者が過払い請求を行うにいたり、一部の弁護士が司法書士の犠牲にならないよう対応すべき。産業労働局長 ①日本貸金業協会等と連携して資金需要者の声を直接聞いて把握に努める。生活文化局長 ②相談の内容に応じて貸金業務を取り扱う金融ADR機関を紹介。

〈教育環境の整備〉①小学校や高等学校へのスクールカウンセラーの配置を拡大すべき。②これまでの成果を踏まえスクールソーシャルワーカーについても一層配置を拡大すべき。教育長 ①国は拡大する方向で検討している。この動向を注視し充実に向け検討。②課題解決事例をリーフレット等で普及啓発し国の配置地区拡大検討動向を注視し充実に向け検討。

〈学校の冷房化〉①多摩の公立小中学校では市町村の財政難が進まない。財政支援を実施すべき。②注意力散漫で重大事故を引き起こしかねない。都立高校の特別教室も冷房化を。教育長 ①新たな財政支援策の検討を早急に進めていく。②防音性求められる音楽室等の



畔上三和子 (日本共産党)

正規雇用の拡大に総力を挙げよ 公立小中学校の冷房化に支援を

〈雇用・中小企業支援〉①知事は都民の雇用拡大にどう責任を持つのか。経済団体、大企業に雇用拡大を求めるべきではないか。②建設業者等の仕事が増え雇用拡大につながる住宅リフォーム等への助成制度の創設を。知事 ①都内経済団体に雇用の拡大要請を行っている。今後も必要な施策を実施していく。東京都技監 ②消費者向け住宅リフォーム相談窓口設置や事業者向け支援を実施している。

〈教育条件の整備〉①少人数学級を進める立場に立った文科省の方針を都はどう受けとめているのか。②市町村立小中学校の普通教室の冷房化推進に財政支援を直ちに実施すべき。教育長 ①引き続き国の動向を注視していく。②学校設置者に対する財政支援策を検討する。

〈青少年健全育成条例改正〉中高生が自ら考え判断する力を培うこと大事。広範な皆さんの反対の声を真摯に受けとめ取り下げるべき。知事 改正案の取り下げは全く考えていない。

〈築地市場の移転・再整備〉知事は老朽化が窮まっていると言いつ、市場は老朽化対策を最大限やってきたと言いつ。どちらが本当か。中央卸売市場長 老朽化自体は限界を超えているが、できる限りの対策を実施してきた。



尾崎大介 (民主党)

外資による森林の購入は問題 若者を活用した農業振興策を

〈多摩の森林〉外資による森林の購入には長

期的視点で都が率先して対策をたてるべき。知事 多摩の森林は都民の財産。各局で連携し森林保全に取り組み次世代に継承したい。

〈農業〉若年就業率を上げるため、やる気のある若者に休耕地地質と制度等考えられないか。産業労働局長 農業者新たな担い手結びつける取組や遊休農地再生整備支援の取組実施。

〈貧困ビジネス〉ますます巧妙化。取組は。福祉保健局長 無料低額宿泊所にはガイドライン等策定し指導。国の検討状況踏まえ対応。

〈旨の不自由な方々への情報提供〉美術館等のサポートが不足している。都の認識は。生活文化局長 より理解し、楽しむために作品の解説等を適切に伝えることは重要と認識。

ハッパダムの早期完成を 円滑な新市場移転へ業者支援を

〈ハッパダム〉生命と財産を守る治水効果は。知事 区部東部を始め首都圏全体の洪水被害の危険性を大きく低減することが可能となる。

〈築地市場〉①円滑な新市場移転には市場業者への様々な支援が必要不可欠。所見は。②市場業者の現在の経営状況の認識と、支援のスケジュール、具体的な内容を伺う。知事 ①問題等を把握し関係部局が連携して総力を挙げて支援に取り組みよう強く指示。中央卸売市場長 ②市場業者の経営状況は総じて厳しいと認識。支援の基本的な考え方を周知し、再度意見交換や個別相談を実施する。

自殺対策を強化すべし 地デジ完全移行に向け取組を

〈自殺対策〉基金を活用し支援や取組強化を。福祉保健局長 緊急強化基金活用で34区市町村11民間団体を支援、自殺相談ダイヤル設置。

〈地上デジタル放送完全移行〉都の取組は。総務局長 国に要求し、説明会や助成制度等が実現。受信障害等課題にも必要な取組推進。

〈小中学校における教育の情報化〉市区町村

一般質問(要旨)

12月8日



尾崎大介 (民主党)

外資による森林の購入は問題 若者を活用した農業振興策を

〈多摩の森林〉外資による森林の購入には長



新井ともはる (民主党)

自殺対策を強化すべし 地デジ完全移行に向け取組を

〈自殺対策〉基金を活用し支援や取組強化を。福祉保健局長 緊急強化基金活用で34区市町村11民間団体を支援、自殺相談ダイヤル設置。

〈地上デジタル放送完全移行〉都の取組は。総務局長 国に要求し、説明会や助成制度等が実現。受信障害等課題にも必要な取組推進。

〈小中学校における教育の情報化〉市区町村

【略称説明】 民主党…都議会民主党、自民党…東京都議会自由民主党、公明党…都議会公明党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、ネット・み…都議会生活者ネットワーク・みらい、無(自治市民)…無所属(自治市民93)、青少治安本部長…青少年・治安対策本部長、スポーツ振興局長…スポーツ振興局長

用語解説
ICT...Information and Communication Technologyの略。インターネットやインターネット等の情報通信技術のJIS。

このICT環境整備状況の差を解消すべき。
教育長 国の補助事業を活用した取組が効果的。国に対し今後も予算措置するよう要求。
〈自転車事故〉加害者となるリスクの周知を。
青少治安本部長 安全教室等で普及啓発する。
〈救急医の負担軽減〉どう支援しているのか。
福祉保健局長 当直体制見直しや手当補助等処遇改善を図り医師確保と定着に努めている。



小磯善彦 (公明党)

町田消防署の早期建て替えを境川を特定都市河川に指定せよ

〈地域スポーツクラブ〉大学等による設立を。
スズ振局長 大学等は担い手として期待できる。新たな支援策を検討し設立を進める。
〈災害対策〉①町田消防署の一刻も早い建て替えを。②都市型水害に対処するために境川を特定都市河川水害対策法の河川に指定すべきである。指定効果と今後の取組は。
東京都技監 ②浸水被害対策推進のため、流域水害対策を策定し、河川整備を進めることと出来る。指定に向けて積極的に取り組む消防総監 ①47年経過し、老朽化。用地確定次第、改築の手続きを速やかに進める。



早坂義弘 (自民党)

有料老人ホームの被害救済をスーパージョイント防は今後も整備必要

〈有料老人ホーム〉事業者とのトラブル多発。高齢者支援のため行政と民間団体との連携を。福祉保健局長 高齢者に代わり申し入れや訴訟提起できる適格消費者団体と連携し支援。
〈都営住宅の太陽光発電設置〉建て替え住宅のみならず既存住宅への設置について見解を。東京都技監 今年度9階建て以下を対象に試行的に設置。結果を踏まえ幅広く取組を進める。
〈隅田川のスーパー堤防整備の成果〉。建設局長 都市空間と水辺が一体の魅力あるまちに生まれ変わる。再開発事業と併せ実施した白鬚西地区は広域避難場所を確保。



今村るか (民主党)

目指すべき将来像ある交通政策 幼い命を守る一時保護所拡充を

〈交通政策〉①地下鉄一元化の目指すべきものは。②ITS世界会議を東京で開催する意義は。③東京の総合的な交通政策への思いは。知事 ③交通インフラに重層的に東京を快速で利便性高い都市にしていこう努力をする。
猪瀬副知事 ①世界に誇る地下鉄ネットワークにふさわしい姿、我々利用者の最も利便性を図ったもの、シームレスな地下鉄にしたい。
青少治安本部長 ②グリーンITSの取組等、日本の最先端の情報技術を活用したITSの成果を広く世界に発信する場として意義ある。
〈福祉政策〉児童を虐待から守るため、児童相談所の一時保護所の拡充を早急に行うべき。福祉保健局長 需要増加に対応し定員を増員。今後も計画的に一時保護所の定員拡充を進める。



滝沢景一 (民主党)

多摩の小中学校冷房化に支援を新たな多摩振興の取組推進せよ

〈多摩格差の解消〉①公立小中学校普通教室の冷房設置状況における区部と多摩地区との差の認識は。②子供の健康や学習環境向上のため早急な冷房化が必要。多摩地区市町村の財政問題で総括することなく支援を。③国民体育大会開催で区市町村への具体的な財政支援は。④新たな課題解決に向け地域特性を踏まえた多摩の振興に取り組むべき。所見は。
教育長 ①学校設置者がそれぞれの考えに基づき対応。②新たな財政支援策を検討する。スズ振局長 ③施設整備費補助制度を実施。運営費は区市町村の意見聞き検討を進めている。
総務局長 ④都市基盤整備や産業振興等実施。今後も多摩振興プロジェクトを着実に推進し、市町村の意向十分に踏まえ一層の振興を図る。



野田かずさ (自民党)

危機に對してあらゆる手立てを 水源地域を守る荒廃民有林対策を

〈危機管理〉首都を預かる知事に国政の現状への所見と東京の危機管理への覚悟を伺う。知事 東京の危機管理に知恵と力尽くし被害軽減を図る。一方、政府は危機に処してない。国を守る戦略も戦術も気概も感じられない。姑息な施策で本質的危機を増幅している。
〈水道水源林〉荒廃した民有林対策は水資源を狙う外国資本対策に通じる。将来にわたる水源地域を守り続けるための基本的な認識は。水道局長 所有者が手放す意向の荒廃した民有林は、水道局が所有し水道水源林として再生することが水の安定供給に資すると考える。



加藤雅之 (公明党)

地場産業をしっかりと支えよ 区市町村の水害対策の支援を

〈地域産業振興〉製品開発、中小零細企業のニーズに応じた販売等一体的支援を行うべき。産業労働局長 企画や開発から販路開拓まで一連の事業活動のノウハウ等の提供を検討。
〈水害対策〉避難勧告発令基準策定や放送事業者との連携等区市町村の対策を支援すべき。総務局長 基準策定に必要な助言を行うとともに放送事業者への情報提供訓練等を実施。
〈障害者雇用〉就労拡大には企業の意識改革が欠かせない。先進企業の協力得て充実を。産業労働局長 障害者を積極的に雇用する企業の経営者等を講師としたセミナーを実施。



岡田眞理子 (民主党)

築地市場の小さな仲卸業者守れ 障害ある子供に充実した教育を

〈築地市場〉築地問題は小さい企業の声と地域の声との象徴的問題。小さな仲卸業者守ることで都民の豊かな食が維持される。所見は。中央卸売市場長 豊洲新市場は荷の流れを効率化する等全市場業者の利便性が高くなるよう計画。小規模仲卸業者の要望にも十分配慮。
〈特別支援教育〉寄宿舎閉舎は生活不安を醸成させる。入舎の子供の家庭抱える課題の対応は。教育長 閉舎では児童生徒等の個別事情に配慮。家庭状況等把握や通学負担軽減等努める。
〈東京駅前再開発〉八重洲側遅れている。再開発に関して許認可権限が大きい都の展望は。東京都技監 都市再生プロジェクト等の適切な誘導で質の高い業務機能の集積等図り日本を代表する東京駅前になさわしい市街地実現。



古賀俊昭 (自民党)

武士道精神を正しく伝えよ 子供の体力向上の取組を進めよ

〈武道教育〉24年度から全中学校で武道教育が完全実施。武道について知事の所見は。知事 武道で養われる武士道精神は日本を活性化するエネルギーとなる。武道から中学生が謙虚・自己犠牲等を学ぶこと大いに結構。
〈子供の体力向上〉推進には一人一人の子供の体力の実態を正確に把握すること必要だが。教育長 統一的・継続的に実態把握に努める。
〈都立図書館〉書籍の電子化実施の場合、正仮名遣いを底本にして原文を忠実に守るべき。教育長 そのまま保存すること図書館の役割。書籍の電子化で仮名遣いを変えることはない。



吉田康一郎 (民主党)

沖ノ鳥島に戦略的施策を打て 朝鮮学校への補助金全額削除を

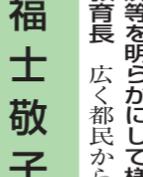
〈沖ノ鳥島〉尖閣諸島に匹敵する戦略的要衝。自衛隊の常駐、港湾整備等あらゆる努力を。知事 燃料基地を作り人員配備で対潜警戒に非常に大事な基地になり得る。国に建言する。
〈朝鮮学校への公金補助〉全額削除すべき。知事 補助金は都議会の要望を受けて創設。まず議会で議論を。その議論踏まえ判断する。



山内れい子 (ネット・み)

CO2削減の着実な実現を 日本史教本作成状況明らかに

〈温暖化対策〉CO2削減への知事の決意は。知事 低炭素型都市へ転換し、国を先導する。
〈高次脳機能障害〉相談体制の整備に支援を。福祉保健局長 ピアカウンセリング事業実施。同取組を行う区市町村を包括補助事業で支援。
〈都立高校日本史必修化〉教本作成の進捗状況を明らかにして様々な意見を聴取せよ。教育長 広く都民から意見を聴取する。



富士敬子 (無(自治市民))

青少年健全育成条例に疑問あり DV対策には加害者対策も必要

〈青少年健全育成条例〉子育てを行政に依存することにつながると考えるが見解は。青少治安本部長 子供が容易に一般書棚から強姦等を不当に賛美する漫画等を買うことができる現状改善するもの。指摘は当たらない。
〈配偶者暴力〉加害者へのサポートも必要。生活文化局長 多くは男性であり、専用の電話相談を実施し自覚促すとともに専門機関紹介する等、更生に向け適切な支援を行っている。
〈児童虐待〉家族再統合に向けた支援体制は。福祉保健局長 施設入所段階から保護者との段階を越えた交流に取り組み、家庭に戻った後も関係機関と連携し家庭訪問等支援を行う。

東京都議会 海外調査団の報告

都議会は、市場事業、河川事業、医療・福祉施策を調査するため、平成22年11月4日から12日まで、服部ゆきお議員、山加美議員、吉原修議員、鈴木あきまさ議員の4名をフランス及びオランダに派遣しました。
市場事業については、フランスのランジス市場とオランダのアールスメア市場を調査しました。市場の競争力やハブ機能の強化、物流コストの削減、食の安全・安心のための対策等、参考にするべき点が多岐にわたりました。
河川事業については、フランスのアムステルダム市とオランダのアムステルダム市を調査しました。両都市からは、水辺の賑わい創出や花と緑の街づくり運動、係留施設や船着場の管理ルール等、示唆に富んだ意見が何れもありません。
医療施策については、フランスの州保健庁やオランダの公立大学病院等を、福祉施策については、フランスのNPO団体やオランダの高齢者施設等を調査し、その取組状況や効果についてご教示を頂きました。
今回の調査を踏まえ、都独自の改革ができるよう提言してまいります。



フランスにて州保健庁を視察

都議会ホームページで 動画配信中
本会議と予算特別委員会の模様を録画映像で配信しています。その他、様々な都議会情報を掲載していますので、ご覧ください。
東京都議会 ホームページ

国会・政府への意見書(要旨)

- 行政書士への行政不服申立手続の代理権付与に関する意見書
●農林水産業に係る軽油引取税の課税免除措置の継続に関する意見書
●地方自治体特別税及び地方自治体特別譲与税の即時撤廃に関する意見書
●民間建築物の耐震化施策の充実・強化に関する意見書
●医療機関に係る事業税の特例措置に関する意見書
●首都東京の都市基盤整備に資する一括交付金に関する意見書
●ガソリンスタンド等の地下貯蔵タンクの規制強化への対応に関する意見書

東京都青少年の健全な育成に関する条例の一部を改正する条例に付する付帯決議

第7条第2号及び第8条第1項第2号の規定の適用に当たっては、作品を創作した者が当該作品に表現した芸術性、社会性、学術性、諸論的批判性等の趣旨を酌み取り、慎重に運用すること。

「都議会提供テレビ番組のお知らせ」

テレビ東京(地上デジタル放送7ch、アナログ放送12ch)
TOKYOほっと情報 ~都議会トピックス~
1月31日(月) 10:00~10:50
都議会各会派幹事長にきく
2月14日(月) 10:00~10:50

平成23年第1回 定例会の予定

Table with 2 columns: Date and Event. Includes dates for opening, general questions, committee reviews, and closing.

平成21年度各会計決算については、新公会計制度による財務諸表なども活用し、精力的な議論が行われました。
各会計の決算状況は、一般会計が歳入6兆4170億円、歳出6兆3956億円となりました。



佐藤 広典 委員長 (民主党)

12月15日 本会議
平成21年度各会計
決算特別委員長報告(要旨)



田島 和明 委員長 (自民党)

12月15日 本会議
平成21年度公営企業会計
決算特別委員長報告(要旨)

本委員会では、平成21年度公営企業各会計決算について、公営企業として常に求められる企業の経済性の発揮を重視しつつ、公共の福祉を増進するという経営の基本原則に立ち、審査を行いました。
平成21年度決算の状況は、公営企業全11会計のうち、病院会計等9会計が黒字、工業用水道事業会計が収支均衡、交通事業会計が赤字となり、この結果、11会計全体では1329億円の純利益となりました。

平成22年第4回定例会 各会派等の議案への賛否

Large table with columns for item name, party names (民, 自, 公, 共, 無所属), and decision results (賛成, 反対, 無所属, 審議結果).

【略称説明】民…都議会民主党、自…東京都議会自由民主党、公…都議会公明党、共…日本共産党東京都議会議員団、無…都議会生活者ネットワーク・みらい、市…無所属(自治市民'93)、創…無所属(都議会日本創新党) (平成22年12月15日現在)



「都議会だより」は新聞折り込みでお届けするほか、都の施設や区市町村の窓口、図書館、都営地下鉄駅構内などにも置いています。
「都議会だより」の点字版・テープ版も発行しています。ご希望の方は、都議会広報課 ☎03(5320)7126へご連絡ください。